

北東アジア動向分析

2018年7月

ERINA

中国

安定成長を続けている中国経済

中国国家统计局の発表によると、2018年第1四半期の中国の実質GDP成長率は、前年同期比6.8%であった。第1次産業の成長率は同3.2%、第2次産業の成長率は同6.3%で、第3次産業の成長率が同7.5%と、第3次産業の成長が顕著である。名目GDPは、19兆8783億元であり、そのうち、第1次産業の生産額は8904億元、第2次産業の生産額は7兆7451億元、第3次産業の生産額は11兆2428億元となった。GDP成長率は2017年の第三四半期、第四四半期とも6.8%であったため、安定的に推移しているといえる。

2018年1-5月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値が前年同期比6.9%であるのに対して、5月だけの付加価値増加率は、前年同月比6.8%で、4月より0.2を下回った。企業形態別にみると、国有及び国有持株企業は同8.1%、集団企業は同マイナス2.9%、株式企業は6.1%、外資系企業は8.4%であり、集団企業以外の成長率が正值である。5月の工業生産成長率を分野別にみると、採鉱業は3.0%、製造業は6.6%、電力・熱力・ガス・水の生産供給業は12.2%である。

1-5月の名目固定資産投資総額（農家除く）は21兆6043億元であり、前年同期比6.1%の増加である。産業別にみると同期間の第1次産業の値は、同15.2%増の6844億元、第2次産業の値は同2.5%増の7兆9550億元、第3次産業の値は同7.7%増の12兆9649億元である。地域別にみると、東部地域は同5.7%増、中部地域は同9.3%増、西部地域は同4.2%増、東北地域は同2.2%増で、中部地域の増加率は高かった。

個人消費の動向を示す1-5月の社会消費品小売総額は、前年同期比9.5%増の14兆9176億元である。5月のみの値をみると、同8.5%増の3兆359億元である。この数値を産業別にみると、小売業が同8.4%増の2兆7038億元、飲食業が同8.8%増の3321億元である。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2000万元以上の卸企業、500万元以上の小売業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同5.5%増の1兆1477億元である。1-5月のインターネットの小売額は前年同期比30.7%増の3兆2691億元で、そのうち実際に商品販売を行うような取引の金額は同30.0%増の2兆4819億元である。

消費者物価指数（CPI）の1-5月における値は、前年同期比2.0%の物価上昇であり、5月だけをみると、前年同月比1.8%の上昇となった。5月の物価上昇のうち、都市部の上昇率は同1.8%増、農村部は同1.7%の上昇となった。品目別で見ると、食品・酒・たばこ価格は同0.7%の上昇、衣服は同1.1%の上昇、居住関連は同2.2%上昇、医療保健が同5.1%上昇、交通通信は同1.8%の上昇である。食品・酒・たばこの価格のうち、畜肉類が同9.3%の下落、野菜が同10.0%の上昇、果物が同2.7%の下落、水産品が同0.6%の上昇、食糧が0.9%の上昇を示している。

中国が1-5月に対外貿易を行った総額は、前年同期比16.8%増の1兆8144.5億ドルであり、そのうち輸出は同13.3%増の9570.6億ドル、輸入は21.0%増の8573.9億ドルである。輸入の伸びを輸出の伸びが上回ったため、貿易支出は26.8%減の996.7億ドルである。外資導入状況については、1-5月の新規認可件数（銀行・証券除く）が、前年同期比97.6%増の24026件で、実行ベースの対中直接投資額は、前年同期比3.6%増の526.6億ドルである。

自由貿易試験区の改革経験、順次に全国適用へ

国務院は2018年5月に自由貿易試験区の改革経験を全国に適用する通知を行った。中国は現在上海、広東、天津、福建などの11省・市を自由貿易試験区に指定しており、そこで得られた改革の経験を国が整理し、順次に全国に適用している。今回は4回目で、サービス業の対外開放、投資促進、貿易手続きの利便化、企業の管理監督など多分野にわたっている。これまで全国または全国の税関特別管理区域（保税區等）に適用した改革項目は153件に上り、各地の改革開放の取り組みに寄与している。

（ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊）

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 1-5月
実質GDP成長率	%	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	※ 6.8
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.9
固定資産投資伸び率	%	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	6.1
社会消費品小売総額伸び率	%	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.5
消費価格上昇率	%	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.0
輸出入収支	億ドル	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	997
輸出伸び率	%	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	13.3
輸入伸び率	%	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	21.0
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.6
外貨準備高	億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	31,106

（注）

・ 前年比、前年同期比。
 ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。

・ 2008年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。

・ ※は2018年第1四半期の値である。

（出所）中国国家統計局、中国商務部、中国国家外貨管理局の資料より作成。

ロシア

2018年第1四半期のロシア経済

2018年7月2日に発表された第1次速報によると、2018年第1四半期におけるGDPは22兆2394万ルーブルであり、米ドル換算で3911億ドル（ロシア中銀の平均為替レート56.87ルーブル/ドル）となった。GDPは前年同期比で名目では8.2%成長し、実質でも1.3%成長しており、低い成長率とはいえ、2016年第4四半期から6期連続でプラス成長を続けている。

支出面GDPの構成は、家計消費（53.4%）および政府支出（20.8%）を含む最終消費支出が74.5%を占め、残りの2割強が投資（固定資本形成は15.2%）と純輸出（9.9%）であった。前年同期比で見ると、家計消費の好調な成長（2.7%増、前年同期1.7%）が、GDPの成長を牽引している。その一方で、固定資本投資は前年同期を下回ったとはいえ1.8%増（同3.1増）と増加しているものの、在庫変動の影響もあって、投資の成長率は6.1%減となり、GDP成長率を押し下げる要因となっている。

生産面および産業部門別のGDPを見ると、成長寄与率の大きい順に、不動産業（成長率は3.9%増；寄与率は29.9%）、金融・保険（同5.9%増；18.6%）、製造業（同1.9%増；15.3%）、行政（2.3%増；13.7%）の4部門がGDP成長を牽引した（寄与率の合計は77%）。これに対して、成長を抑制している部門となったのは、建設部門（5.1%減；マイナス15.1%）であった。生産の動向に関連して、鉱工業生産を見ると、2018年第1四半期の増減率は2.8%増であり、前年同期の2.9%増とほぼ同じ水準である¹。石油ガス以外の鉱物資源の採掘（10.7%増）やそれに関連するサービス（14.9%増）、医薬品（13.8%増）、自動車の生産（13.6%増）といった部門の成長率が高い。また、固定資本投資も3.6%増と比較的好調であると言えよう。

家計面を見ると、実質貨幣可処分所得は2018年2月以降増加傾向を示している。実質貨幣可処分所得の増減率は、2014年第4四半期以降マイナスに転じていたが、13四半期（3年）ぶりにプラスに回復し、1.2%増となった。同じく、小売商品売上高も4四半期連続で増加している。

対外関係に関しては、2018年第1四半期の輸出額および輸入額は前年同期を大きく上回る1015億ドルおよび573億ドルであった。

¹2018年4月23日付第259号指令「物量（価格）表示における生産物生産量と鉱工業生産指数データの作成および公表への臨時規制の承認について」

http://www.gks.ru/free_doc/new_site/metod/prom/pr259-230418.pdf に基づき、2016～2018年の鉱工業生産指数が大幅に改訂された。2018年6月19日改定値とそれ以前の鉱工業生産指数を比較すると、2016年は0.8%ポイント、2017年は1.4%ポイント、2018年1～4月は1.4%ポイント、以上の期間全体で1.1%ポイント分だけ、鉱工業生産指数が引き上げられている。

プーチン大統領への信頼感：最近の動向

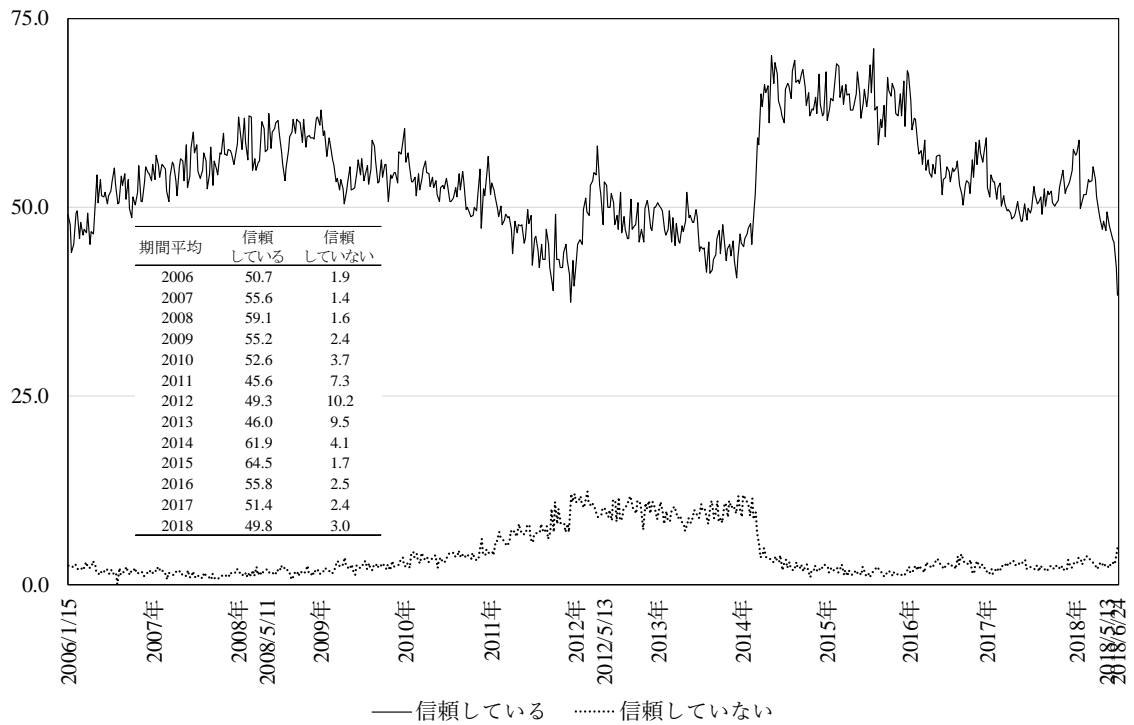
3月の大統領選挙に勝利したウラジーミル・プーチンは、5月7日の就任式を経て、第4代大統領の任期を開始した。本稿の執筆時点で、すでに約2か月が経過している。プーチン政権の今後の展望を見通す一つの指標として、全ロシア世論調査センター（ВЦИОМ）がロシア政府系の通信社であるスプートニクと実施し、毎週その結果を発表している「政治家への信頼度調査」を見ておきたい²。

図に、プーチン大統領を信頼しているか、どうかに関する調査結果を示した（調査は複数の主要な政治家に関して行われている）。数値が得られる2006年1月15日から直近の2018年6月24日までの動向を見ると、2008年までの第2代大統領の終盤にかけて、プーチン大統領への信頼が高まったが、2008年から2012年にかけての首相時代に信頼が弱まり、さらに第3代大統領の時代には、信頼が弱まるとともに、信頼しないという声も強まっていった。このような動向は、2014年以降のウクライナ紛争の発生や経済制裁の発動などを含めた欧米諸国によって敵対的な姿勢がロシアに示された時期に、大きく反転した。しかし、ロシアを取り巻く厳しい情勢が続く中で、プーチン大統領への信頼も低下していった。最近では、2018年3月の大統領選の時期には一時的に上昇したものの、4月以降に急低下する傾向にある。最新の調査結果（2018年6月24日）では、「信頼する」38.3%に対して、「信頼していない」5.3%となった。この結果は、2011年12月11日の37.4%（信頼していないは12.0%）に次いで低く、過去最低レベルにあると言えよう。大統領選挙当日の3月18日にはそれぞれ55.3%および2.8%、大統領就任直後の5月13日にはそれぞれ49.4%および2.6%であったことと比較すると、現在のプーチン大統領に対する信頼は急激に低下している。このような傾向が今後も続くのか、またそれがプーチン大統領の政策にどのような影響を与えるのか、注視していく必要がある。

（ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完）

² https://wciom.ru/news/ratings/doverie_politikam/。80地域の1000人（無作為抽出）に対して電話で調査を行っている。

図 プーチン大統領を信頼しているか？回答全体に占める比率（％）



出所：https://wciom.ru/fileadmin/file/reiting/confidence_politicians.xlsx

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.4
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2 [1.3]	2.1 [1.0]
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.3
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.7
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	353.0
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	191.6	238.0

	2017				2018
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	1.4	5.0	2.2	6.4	3.6
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.9 [0.1]	4.5 [3.8]	2.5 [1.4]	▲ 1.7 [▲ 1.7]	2.8
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 1.6	0.9	2.0	3.3	2.4
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.0	1.2
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	1.0	2.3	1.7	2.5	0.8
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	3.8	1.4	4.9	8.4	0.3
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	82.6	83.9	84.6	101.9	101.5
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	48.1	58.6	63.8	67.5	57.3

	2017				
	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	5.6 [2.3]	▲ 0.3 [▲ 2.7]	3.5 [0.8]	3.2 [2.3]	6.9 [5.6]
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	8.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 7.8	▲ 0.5
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	25.4	25.8	31.3	26.1	28.3
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	13.6	15.5	19.0	18.3	19.6

	2018				
	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.4 [2.9]	3.2 [1.5]	2.8 [1.0]	3.9 [1.3]	3.7
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	2.9	2.0	2.2	2.7	2.4
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 6.9	4.4	4.7	5.7	0.3
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	33.4	31.2	36.9	36.2	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	16.4	19.0	21.9	20.9	-

(1) 年次成長率は2018年4月3日改訂値、四半期別成長率は2018年6月18日発表値である。

(2) 年次データは2018年3月19日改訂値、四半期データは『ロシア社会経済情勢(2018年1月・4月)』の数値である。

(3) 2014年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2017年1月30日更新)である。2015年以降の数値はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。2015年の数値は2018年2月27日改訂値である。2016年以降の数値は大幅に見直された数値である(2018年6月19日改訂値)。括弧内の数値は、改訂以前の数値である(『ロシア社会経済情勢(2018年4月)』以前)。括弧の外の数値が最新値であり、『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』(2018年7月3日公表)において報告されている。

(4) 2016年までのデータは2018年4月11日改訂値。2017-2018年の数値は『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。

(5) イタリアック体は暫定値。年次データはUISISデータ(2018年6月14日改訂値)、四半期・月次データは『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』。2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない場合、2017年1月および2018年1月(および第1四半期)の前年同期比増減率はそれぞれ1.4%増(2.5%減)および0.0%増(3.3%増)となる。

(6) 2018年6月8日改訂値。四半期および月次の変化率は年初から当該期間までの数値。

(7) 2012年の数値はOKVEDIに基づく(2017年2月2日改訂値)。2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく(2018年3月5日改訂値および『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』)。

(8) 2016年までの数値は2018年5月25日改訂値、2017年以降の数値は『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』。

(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値:『ロシアの社会経済情勢(2018年1月・4月・5月)』(ロシア連邦国家統計庁); 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)。

モンゴル

2018年初頭に見られたモンゴルのマクロ経済指標の改善は継続している。実質 GDP と鉱工業生産の成長は加速し、財政収支は改善し、国際収支の黒字は継続している。金融市場においても、貸出の増加、不良債権の減少などの良好な発展が見られた。2018年7月にIMFの理事会はモンゴルの好調な経済状況と、目標を満たした財政及び外貨準備の状況から、モンゴルに対する延長協定に基づいて3691万ドルの支払いを承認した。

マクロ経済

2018年第1四半期の実質 GDP 成長率は前年同期の前年同期比 4.2%から同 6.1%に上昇した。また季節調整値では前期比 5.9%であった。主に製造業と建設業がこの成長を支えた。

鉱工業生産額の伸び率は2018年4月にはわずかに前年同月比 0.4%であったが、5月には製造業と水・エネルギー供給の伸びに支えられて同 4.3%となった。5月の両部門の伸びはそれぞれ前年同月比 6.5%、11.9%であった。製造業では肉類を除く全ての部門で前年同月を上回った。一方で鉱業部門は5月に前年同月比 3.1%の増加となった。1-5月期において石炭、原油、モリブデン、鉄精鉱を除く全ての鉱産物の生産は前年同期比で拡大している。

消費者物価 (CPI) 上昇率は2018年4月に前年同月比 6.0%、5月に同 6.1%となった。CPI は通信を除く全ての部門で上昇している。住居・水道・電気・燃料は同 13.8%で CPI の商品バスケットの中で最高を記録した。

2018年4月の通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは1ドル=2395トゥグルグで、前月から増価となった。5月はさらに増価して同 2405 トゥグルグとなった。

2018年4月の国家財政収支は1240億トゥグルグの黒字となったが、5月には530億トゥグルグの赤字となった。2018年1-5月期の財政週は450億トゥグルグの黒字となった。同期の財政収入は前年同期を24%上回る3兆3050億トゥグルグであった。財政支出は前年同期を5.9%上回る3兆2600億トゥグルグであった。財政収入に加えて、1-5月期に3540億トゥグルグが未来遺産・安定化基金に積み立てられた。租税収入は前年同期比 28.1%増加し、非税収入は前年同期比 2.3%減少している。一方で純貸し出しは前年同期比 34.8%減となった

2018年5月末の貨幣供給量 (M2) は17兆トゥグルグ (71億ドル) であった。これは前年同期を 31.2%上回っている。米ドル建てでは同じく 31.6%上回っている。一方、5月末の融資残高は15兆トゥグルグで、前年同期を 17.8%上回っている。米ドル建てでは前年同期を 18.2%上回っている。5月末の不良債権比率は 8.1%で、前年同期の 9.1%を下回った。

外国貿易

2018年1-5月期のモンゴルの貿易相手国は131か国で、貿易総額は51億ドルであった。輸出は前年同期を15%上回る29億ドルで、輸入は前年同期を45.5%上回る22億ドルであった。この結果、貿易収支は7億ドルの黒字となった。鉱産物の輸出は前年同期比18.1%増で、石炭は同9.8%増であった。輸入は機械類をはじめすべての項目で増加した。

2018年1-5月期の中国への輸出は前年同期を16.7%上回る26億ドルであった。一方、中国からの輸入は7億7600万ドルで前年同期を63.6%上回っている。韓国への輸出は前年同期の2.1倍の340万ドルを記録した。韓国からの輸入は9200万ドルで前年同期を27.4%上回っている。ロシアへの輸出は3300万ドルを記録し、輸入は6億2700万ドルで、それぞれ前年を上回っている。日本への輸出は前年を33.1%上回る490万ドルを記録した。日本からの輸入は1億9700万ドルで前年を43.8%上回っている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年1Q	2018年1Q	2018年4月	2018年5月	2018年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	5.1	4.2	6.1	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	13.0	24.1	2.6	0.4	4.3	2.5
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	4.2	2.2	6.8	6.0	6.1	6.5
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	34.4	23.1	23.4	24.0	24.0
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,440	2,475	2,408	2,395	2,405	2,405
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	62.5	37.0	18.8	24.0	13.0	▲4.6	19.8	30.5	21.2	31.1	30.3	31.2	31.2
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23.0	72.8	23.9	54.0	16.0	▲6.4	6.1	9.6	7.1	11.5	13.9	17.8	17.8
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.5	8.2	8.7	8.3	8.1	8.1
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,559	1,883	524	352	191	163	708
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	6,201	1,300	1,482	643	760	2,885
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	776	1,130	452	597	2,179
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	▲255	▲26	124	▲53	45
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	19.1	18.6	19.4	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31.0	11.0	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	8.7	▲0.7	37.7	2.5	1.8	21.1
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	56.0	2.3	▲38.8	▲67.6	4.2	2.5	3.9	2.6

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月1日に公表した2018年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.0%、前期の同▲0.2%からプラスに転じた。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同1.1%で前期の同0.9%から上昇した。固定資本形成は、同2.0%で前期の同▲1.2%からプラスに転じた。その内訳では、建設投資は同1.8%で前期の同▲2.3%からプラスに転じた。設備投資は同3.4%で前期の同▲0.7%からプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同4.4%で前期の同▲5.3%からプラスに転じている。

2018年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で▲1.3%、前期の▲0.2%からマイナス幅が拡大した。月次では、季節調整値で4月に前月比3.3%、5月に同1.2%とプラスになっている。

2018年第1四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では4月3.8%、5月は4.0%となっている。

2018年第1四半期の貿易収支は、239億ドルの黒字、月次では4月には104億ドルの黒字となっている。

2018年第1四半期の対ドル為替レートは、1ドル=1072ウォンで、月次では4月に同1068ウォン、5月に同1071ウォン、4月に同1068ウォンと推移している。

2018年第1四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比1.3%であった。月次では4月に前年同月比1.6%、5月に同1.5%、6月に同1.5%と推移している。2018年第1四半期の生産者物価上昇率は1.3%であった。月次では4月に前年同月比1.7%、3月に同1.3%であった。

2018年及び2019年の経済展望

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は5月31日に経済見通しを発表した。2018年の成長率を2.9%、2019年を2.7%と予測している。また2018年の半期別の成長率については、上半期が前年同期比2.9%、下半期が同2.8%としている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.8%で前年の2.6%を上回ると見込んでいる。また、固定資本形成は1.6%で、前年の2.8%を下回ると見込んでいる。その内訳では設備投資が3.5%、建設投資が▲0.2%となっている。外需である輸出は9.3%で、前年の12.8%を下回るとしている。

2018年の失業率については3.7%で前年の3.7%から横ばいとしている。

一方、2018年の消費者物価上昇率は1.7%で、前年の1.9%から低下すると予測している。

2018年上半期の自動車販売

韓国の自動車メーカー5社（現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノーサムスン自動車、

双竜自動車)の2018年上半期世界販売台数が発表された。395万3683台で前年同期比2.8%増であった。メーカー別では現代自動車とその子会社の起亜自動車が増加し、他の3社は減少した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年4-6月	7-9月	10-12月	17年1-3月	4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.9	0.5	0.5	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.7	0.7	0.3	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	2.6	1.5	1.0	4.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	1.0	1.1	0.1	0.4	1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.8	4.0	3.6	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	33,534	28,268	29,689	28,160	11,928	-	-
輸出(百万USD ¹ ル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	128,243	127,558	137,658	139,121	48,198	-	-
輸入(百万USD ¹ ル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	94,709	99,290	107,969	110,961	36,270	-	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,163	1,120	1,159	1,153	1,134	1,125	1,132
生産者物価(%)	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	0.8	4.1	3.8	3.5	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.8	0.7	1.5	2.1	1.9	2.0	1.9
株価指数(1980.1.4:100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	1,970	2,044	2,026	2,160	2,205	2,344	2,392
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

中朝首脳会談開催

2018年3月28日発『朝鮮中央通信』によれば、同月25日～28日金正恩朝鮮労働党委員長が中国側の招請に応じ、中国を非公式訪問した。同26日には中朝首脳会談が開催された。

朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催

2018年4月10日発『朝鮮中央通信』によれば、同月9日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開催され、金正恩朝鮮労働党委員長ほか、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員、政治局委員、候補委員が参加した。この会議では、まず最高人民会議第13期第6回会議に提出する国家予算執行状況と国家予算に対する議案が討議された。次に、最近の朝鮮半島情勢発展に対する金正恩委員長の報告があった。この報告には、同月27日に開かれる予定の南北首脳会談や米朝対話の展望について言及があった。また、国家経済発展5カ年戦略の3年目にあたる今年に自国の技術と経済的潜在力を総動員し、経済全般において活性化の突破口を切り開くことについて言及した。

最高人民会議第13期第6回会議開催

2018年4月12日発『朝鮮中央通信』によれば、同月11日、平壤で最高人民会議第13期第6回会議が開催された。金正恩國務委員長は参加しなかった。会議では、(1) 国家経済発展5カ年戦略遂行のための内閣の主体106(2017)年事業状況と主体107(2018)年の課題について、(2) 朝鮮民主主義人民共和国主体106(2017)年国家予算執行の決算と主体107(2018)年国家予算について、(3) 組織問題が討論された。

議題(1)では、朴奉珠総理が昨年の成果について、厳しい状況の中でも国家発展5カ年戦略に従い、電力、コークスを使わない製鉄法、化学工業の自立性を高めることに国家的な力を集中させ、自給自足の原則で設備、原料、資材の国産化を実現し、生産を活性化させることに中心を置いたとし、数多くの工場、企業所が年間工業総生産額計画を遂行し、党の指導業績が入っている単位が年間人民経済計画を遂行したと述べた。

今年の経済建設について朴奉珠総理は、「人民経済の自立性と主体性を強化し、自民生活を改善し、向上させることを中心的課題として国家経済発展5カ年戦略遂行の3年目の戦闘目標を必ずや遂行するであろう」と述べた。中心となる対象は、電力、石炭、金属、化学、機械、鉱業、鉄道運輸の順で、最後に軽工業と農業、水産業振興を通じた国民生活向上について言及があった。

議題(2)では、奇光豪財政相が、昨年の歳入は予算比1.7%超過達成され、対前年比4.9%増、そのうち地方歳入は予算比で0.5%超過達成されたと述べた。歳出は予算の99.8%が執行され、国家歳出総額の15.8%を国防費に、47.7%を人民経済発展に回した

と報告した。また、対前年比で科学技術部門に対する投資は 8.5%増、電力、石炭、金属、化学、機械、軽工業党の分野に 5.2%増、建設部門に 2.6%の支出を行った。社会主義文明国建設を速めるための教育、保健、体育、文化芸術等の分野に歳出の 36.3%を支出したと述べた。

今年の歳入は対前年比で 3.2%増で、取引収入金が 2.5%増、国家企業利益金が 3.6%であり、この 2 つの項目で歳入総額の 85.3%を占めているとしている。また、協同団体利益金は 0.9%増、不動産使用料は 1.8%、社会保険料は 1.2%、財産販売及び価格偏差収入は 0.5%、その他の収入は 0.8%、経済貿易地帯収入は 2.5%それぞれ対前年比で伸び、歳入のうち、中央予算収入の比率は 73.9%であるとしている。

今年の歳出は対前年比 5.1%増で、人民生活向上のための投資が 4.9%増、電力、金属、石炭、化学、機械工業と鉄道運輸、軽工業、農業、水産業等の人民経済全般に対する支出は 5.5%増、建設と山林復旧のための予算が 4.9%増、教育部門 4.9%増、保健部門 6%増、体育部門 5.1%増、文化芸術部門 3%増となり、国防費に支出の 15.9%を支出するとしている。

議題 (3) の組織問題 (人事) の討議では、黄炳瑞代議員を朝鮮国務委員会副委員長から、金己男、李萬建の両代議員と金元弘氏を朝鮮国務委員会委員から召還した。一方、金正角、朴光浩、太宗秀、鄭京擇の各代議員を朝鮮国務委員会委員に補欠選挙した。朴泰成代議員を最高人民会議常任委員会委員から職務異動により召還し、チョン・ヨングク代議員を最高人民会議常任委員会書記長に、金秀吉、朴鉄民、金昌葉の各代議員を最高人民会議常任委員会委員に補欠選挙した。また、朴太徳代議員を最高人民会議法制委員会委員から召還し、梁正訓、金明吉の両代議員を最高人民会議法制委員会委員に補欠選挙した。

朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 3 回総会開催

2018 年 4 月 21 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 20 日に朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 3 回総会が平壤で開催された。朝鮮労働党の金正恩委員長が、総会を指導した。総会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と政治局委員、候補委員、党中央委員会委員、候補委員、党中央検査委員会委員が参加した。同総会には、次のような議案が上程された。

- (1) 革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義の建設をより力強く促すためのわが党の課題について
- (2) 科学教育事業において革命的転換をもたらすことについて
- (3) 組織問題 (人事) について

議題 (1) に関して、金正恩委員長が報告を行い、「革命発展の要求と現情勢の下で社会主義建設のより高い段階の目標を達成するための重大な問題を討議して決定するために、党中央委員会第 7 期第 3 回総会を行うようになった」と述べるとともに、「昨年、

国家核戦力完成を宣布した後、われわれの主動的な行動と努力によって全般的情勢がわが革命に有利に急変していると述べ、朝鮮半島と地域で緊張緩和と平和に向かう新しい気流が形成され、国際政治構図で劇的な変化が起きている」ことを報告した。次いで「国家核戦力の建設という歴史的大業を5年もならない短期間に完璧に達成した奇跡的勝利は、朝鮮労働党の並進路線の偉大な勝利であると同時に、英雄的朝鮮人民だけが収められる輝かしい勝利である」と述べ、「朝鮮労働党委員長同志は、並進路線を貫徹するための全党的、全国的、全人民的な闘いの中で経済建設においても前進が成し遂げられた」ことに言及しつつ、「党中央委員会 2013 年 3 月総会が提示した経済建設と核戦力建設を並進させるべきだというわが党の戦略的路线が提示した歴史的課題が立派に貫徹された」ことを宣言した。

金正恩委員長はまた、「社会主義経済建設に総力を集中し、朝鮮革命の前進をさらに加速化しよう！」という戦闘的スローガンを高く掲げて革命的な総攻勢、経済建設大進軍を力強く繰り広げていかなければならないと述べるとともに、「新たな戦略的路线を実現するための闘争の当面の目標は、国家経済発展 5 年戦略遂行の期間に全ての工場、企業で生産正常化の轟音をより高く響かせるようにし、田野ごとに豊穡の秋をもたらして全国に人民の笑い声が高らかに響き渡るようにすることである」と明らかにした。そして将来的な目標としては、「人民経済の主体化、現代化、情報化、科学化を高い水準で実現し、全人民に何うらやむことのない裕福で文化的な生活を与える」ことであると述べた。そのために、党と国家の全般活動において経済を優先視し、経済発展に国の人的、物的、技術的潜在力を総動員することに関する問題をはじめ、新たな戦略的路线を貫徹するための課題と方途を明らかにした。具体的には、「経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路线を貫徹するためには、党組織の役割を画期的に高めなければならない」と指摘した。また、「内閣をはじめ経済指導機関が経済事業の主人としての位置を正しく占めて急速な経済発展を遂げるための作戦と指揮を緻密（ちみつ）に行い、全ての部門、全ての単位が党の経済政策を貫徹するための内閣の統一的な指揮に無条件服従すべきである」と述べた。

崔龍海朝鮮労働党副委員長、朴奉珠内閣総理、朝鮮人民軍の金正角総政治局長の討論の後、議題（1）についての 2 つの決定書が全会一致で採択された。

決定書「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」には、次のような決定が明示されている。

- 一、党の並進路線を貫徹するための闘争過程に臨界前核実験と地下核実験、核兵器の小型化、軽量化、超大型核兵器と運搬手段開発のための事業を順次的に行って核の兵器化を頼もしく実現したということを厳かに闡明する。
- 二、チュチェ 107（2018）年 4 月 21 日から核実験と大陸間弾道ロケット試射を中止する。核実験の中止を透明性あるものに裏付けるために、朝鮮の北部核実験場を廃棄する。
- 三、核実験の中止は世界的な核軍縮のための重要な過程であり、朝鮮は核実験の全面中

止のための国際的な志向と努力に合流する。

四、わが国家に対する核の威嚇や核の挑発がない限り核兵器を絶対に使用しないし、いかなる場合にも核兵器と核技術に移転しない。

五、国の人的・物的資源を総動員して強力な社会主義経済をうち建てて人民の生活を画期的に高めるための闘いに全力を集中する。

六、社会主義経済建設のための有利な国際的環境をつくり、朝鮮半島と世界の平和と安定を守り抜くために周辺国と国際社会との緊密な連携と対話を積極化していく。

決定書「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」には、次のような決定が明らかにされている。

一、党・国家の全般活動を社会主義経済建設に志向させて全力を集中する。

二、社会主義経済建設に総力を集中するための闘いにおいて党および勤労者団体組織と政権機関、法機関、武力機関の役割を高める。

三、各級党組織と政治機関は党中央委員会第7期第3回総会の決定執行状況を定期的に掌握して総括し、貫徹するようにする。

四、最高人民会議常任委員会と内閣は党中央委員会総会の決定書に提示された課題を貫徹するための法的、行政的、実務的措置を講じる。

議題(2)について、金正恩委員長が報告を行った。報告では「科学教育事業において革命的な転換をもたらすことに言及し、第1の議案で討議した経済建設に総力を集中することに関する問題は科学教育事業の急速な発展を抜きにして考えられない」と述べた。そして、近年、わが党が革命発展のより高い段階の要求に即して科学教育事業をもりたてるための積極的な措置を取って少なからぬ成果を収めたことについてと、科学教育部門で現れている欠点とその原因について分析し、総括した。金正恩委員長は、「科学によって飛躍し、教育によって未来を保障しよう！」という戦略的スローガンを打ち出して、科学技術強国、人材強国の建設に拍車をかけるうえで提起される課題と方途を明示した。これに対する討論を朴泰成党副委員長、平壤市党委員会の金秀吉委員長、教育委員会の金承斗委員長が行った。続けて、第2の議案に対する決定書「科学教育事業において革命的転換をもたらすことについて」が採択された。

議題(3)である組織問題が討議された。金正角氏を党中央委員会政治局委員に補欠選挙した。シン・ヨン Chol、孫哲珠、張吉成、金成男の各氏を党中央委員会委員候補から委員に、キム・ジュンソン、キム・チャンソン、チョン・ヨングク、リ・ドウソンの各氏を党中央委員会委員に補欠選挙した。リ・ソングオン、ホン・ジョンドウク、ソク・サンウォン、チャン・ギルリョン、パク・フン、コ・ギ Chol、アン・ミョンゴン、コ・ミョン Chol、キム・ソンウク、ホン・マンホ、キム・ Cholハ、キム・ヨング、キム・ Cholリョン、キム・イルグクの各氏を党中央委員会委員候補に補欠選挙した。コ・ Cholマン、チェ・ソングンの両氏を党中央検査委員会委員に補欠選挙した。

金正恩委員長は結語で、「達成すべき闘争目標は、国家経済発展 5 カ年戦略遂行期間に人民経済の全般を活性化して上昇軌道に確固と引き上げ、ひいては自立的で近代的な社会主義経済、知識経済を立てることである」と語った。

第 3 回南北首脳会談開催

2018 年 4 月 28 日発『朝鮮中央通信』、韓国・青瓦台（大統領官邸）ホームページによれば、同月 27 日に板門店の南側区域にある「自由の家」で開催された。両首脳は「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」に署名した。

平壤時間が UTC+9 へと修正

2018 年 4 月 30 日発『朝鮮中央通信』によれば、最高人民会議常任委員会が同日、政令「平壤時間を修正することに対して」を發布し、同年 5 月 5 日より平壤時間が日本時間より 30 分遅い UTC+8.5 (国際協定時プラス 8.5 時間) から日本や韓国と同じ UTC+9 に修正することとなった。

農業研究員果樹学研究所竣工

2018 年 5 月 9 日発『朝鮮中央通信』によれば、農業研究院果樹学研究所が同日竣工し、竣工式が行われた。

第 18 回 5.21 建築祝典開催

2018 年 5 月 7 日発および 10 日発『朝鮮中央通信』によれば、第 18 回 5.21 建築祝典が 5 月 7 日～10 日に開催された。今年のテーマは「国内産建材を利用して建築創造において自分たちの地方の特性を活かして」であった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)